

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第117期（自平成26年4月1日至平成27年3月31日）
【会社名】	共和レザー株式会社
【英訳名】	KYOWA LEATHER CLOTH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 中村尚範
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部恵造
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市南区東町1876番地
【電話番号】	053(425)2121
【事務連絡者氏名】	経理部長 阿部恵造
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	28,020	29,934	34,289	42,042	45,126
経常利益又は経常損失() (百万円)	28	940	302	1,756	2,634
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,935	958	216	1,288	3,538
包括利益 (百万円)	2,004	878	497	1,846	4,261
純資産額 (百万円)	22,752	22,156	22,521	24,265	27,387
総資産額 (百万円)	33,978	38,325	37,190	41,034	45,739
1株当たり純資産額 (円)	916.96	875.14	887.40	952.00	1,072.05
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	78.99	39.13	8.84	52.58	144.45
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.1	55.9	58.5	56.8	57.4
自己資本利益率 (%)	8.2	4.4	1.0	5.7	14.3
株価収益率 (倍)	-	-	35.9	9.2	5.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,164	1,721	1,727	3,304	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	2,952	35	3,484	2,705	2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	208	212	118	145	616
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,438	4,914	3,287	4,062	5,000
従業員数 (人)	1,000	1,272	1,244	1,322	1,324
[外、平均臨時雇用者数]	[81]	[83]	[105]	[138]	[164]

(注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高 (百万円)	22,005	22,916	24,790	29,823	31,482
経常利益又は経常損失() (百万円)	14	956	213	1,556	2,245
当期純利益又は当期純損失() (百万円)	1,829	992	191	1,238	3,296
資本金 (百万円)	1,810	1,810	1,810	1,810	1,810
発行済株式総数 (千株)	24,500	24,500	24,500	24,500	24,500
純資産額 (百万円)	20,545	19,426	19,505	20,577	22,955
総資産額 (百万円)	32,837	35,884	34,453	36,678	40,261
1株当たり純資産額 (円)	838.62	792.95	796.18	839.96	937.02
1株当たり配当額 (円)	6.00	5.00	5.00	12.50	28.00
(うち1株当たり中間配当額)	(3.50)	(2.50)	(2.50)	(4.50)	(11.00)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	74.70	40.53	7.80	50.56	134.56
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	62.6	54.1	56.6	56.1	57.0
自己資本利益率 (%)	8.5	5.0	1.0	6.2	15.1
株価収益率 (倍)	-	-	40.6	9.6	5.7
配当性向 (%)	-	-	64.10	24.72	20.81
従業員数 (人)	630	635	609	600	600
[外、平均臨時雇用者数]	[135]	[145]	[172]	[205]	[225]

(注) 1 上記売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【沿革】

年月	概要
昭和10年 8月	富士革布(株)、朝日レザー(株)、大日本レザー(株)、日本擬革(株)の4社を合併して共和レザー(株)を設立
17年 6月	徳島県鳴門市に徳島工場を新設
19年 4月	社名を共和航空化工(株)に改称
20年12月	社名を共和化工(株)に改称
22年10月	社名を共和レザー(株)に復帰
23年11月	新興国策工業(株)を吸収合併
24年 1月	塩化ビニルレザーの製造に着手
25年11月	* 南海ゴム(株) (現(株)ナンカイテクナート) を設立し、徳島工場を分割譲渡
32年 4月	東京店頭市場に株式公開
36年 9月	東京証券取引所に株式上場
37年 3月	大阪証券取引所に株式上場 (平成16年2月上場廃止)
43年12月	静岡県浜松市に天竜第1工場を新設
49年 5月	静岡県浜松市に天竜第2工場を新設
49年 7月	* 神戸共商(株) (現(株)キョーレ) を設立
53年 9月	本社を東京都墨田区から静岡県浜松市に移転
56年 5月	愛知県新城市に新城工場を新設
60年 5月	静岡県磐田郡福田町 (現 磐田市) に福田工場を新設
平成元年 7月	静岡県磐田郡浅羽町 (現 袋井市) に浅羽工場を新設
9年 2月	キョウワレザー-U.S.A.(株)を設立 (平成20年9月清算終了)
13年 4月	* 日本グラビヤ工業(株)の全株式を取得
13年 9月	共和サカモト(株) (平成14年11月1日付で(株)キョーレと合併) を設立
13年12月	* 共和サポートアンドサービス(株)を設立
14年 1月	タイナム共和(株)を設立 (持分法適用関連会社)
15年 7月	南亜共和塑膠(南通)有限公司を設立 (持分法適用関連会社)
16年 4月	* 共和興塑膠(廊坊)有限公司を設立

(注) *印は現・連結子会社であります。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容 (主な用途)	議決権の所有又は被所有割合 (%)	役員の兼任等	資金援助	営業上の取引	設備の賃貸借	業務提携
(連結子会社) 日本グラビヤ工業(株)	静岡県 袋井市	250	合板化粧フィルム・加飾 フィルムの製造・販売 (産業資材用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし
(連結子会社) (株)ナンカイテクナート	徳島県 鳴門市	150	建築用壁装材・合成皮革の 製造・販売 (壁装用、家具・履物・雑 貨用)	86.6	あり	なし	当社製品 の外注先	なし	なし
(連結子会社) (株)キョーレ	兵庫県 神戸市 長田区	50	合成皮革の販売 (家具・履物・雑貨用)	100.0	あり	なし	当社製品 の販売代 理店	あり	なし
(連結子会社) 共和サポートアンド サービス(株)	静岡県 浜松市 南区	10	労働者派遣事業など	100.0	あり	なし	当社の業 務委託先	あり	なし
(連結子会社) 共和興塑膠(廊坊)有 限公司	中国 河北省 廊坊市	千US\$ 8,500	成形複合材・合成皮革など の製造・販売 (車両用)	60.0	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) 南亜共和塑膠(南通) 有限公司	中国 江蘇省 南通市	千US\$ 6,000	鋼板・合板化粧フィル ム、加飾フィルムの製造・ 販売	50.0 (7.5)	あり	なし	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社) タイナム共和(株)	タイ サムット サコーン県	千BAHT 40,000	成形複合材などの製造・販 売 (車両用)	49.9	あり	なし	なし	なし	なし
(その他の関係会社) トヨタ自動車(株)	愛知県 豊田市	397,049	自動車及び同部品などの製 造・販売	被所有 34.2 (0.1)	あり	なし	当社製品 の販売先	なし	なし

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、当企業グループは単一セグメントであるため、主に各種合成表皮材の主な用途等を記載しております。

2 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は、間接所有割合であります。

3 上記のうち、日本グラビヤ工業(株)および共和興塑膠(廊坊)有限公司は特定子会社に該当しておりません。

4 上記のうち、トヨタ自動車(株)は有価証券報告書を提出しております。

5 共和興塑膠(廊坊)有限公司および(株)ナンカイテクナートは、連結売上高に占める売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の割合が10%を超えております。その主要な損益情報等は次のとおりです。

	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
共和興塑膠(廊坊)有限公司	6,967	285	211	1,949	4,640
(株)ナンカイテクナート	5,052	177	279	2,385	4,307

5【従業員の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)
1,324 [164]

(注) 1 従業員数は就業人員数(当企業グループから企業グループ外への出向者を除き、企業グループ外から当企業グループへの出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
600 [225]	37.9	14.8	6,110

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む)であり、臨時従業員数は[]内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。

なお、臨時従業員数には、期間社員、パートタイマーおよび派遣社員を含んでおります。

2 平均年間給与は賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使間に特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税増税などによる消費の落ち込みがあったものの、その影響も次第に和らぎ、また、各種政策の効果、輸出や生産における持ち直しを背景に企業収益や雇用・所得環境に改善の動きがみられるなど、緩やかな回復傾向で推移しました。

このような状況のもと、当企業グループは、車両用製品の売上拡大により、連結売上高は451億2千6百万円と前期（420億4千2百万円）に比べ7.3%の増加となりました。

売上高を用途別にみますと、車両用につきましては、325億8千6百万円と前期（286億9千6百万円）に比べ13.6%の増加となりました。壁装用につきましては、44億7千3百万円と前期（49億8千5百万円）に比べ10.3%の減少、家具・履物・雑貨用につきましては、44億3千5百万円と前期（45億6千9百万円）に比べ2.9%の減少、産業資材用につきましては、36億3千万円と前期（37億9千万円）に比べ4.2%の減少となりました。

利益面につきましては、これまで実施してきた拡販の効果等により、連結経常利益は26億3千4百万円（前期連結経常利益 17億5千6百万円）、連結当期純利益につきましては繰延税金資産の計上の影響もあり35億3千8百万円（前期連結当期純利益 12億8千8百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ9億3千7百万円増加し、50億円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは42億3千6百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前当期純利益26億3千4百万円、減価償却費17億1百万円などによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、27億2千2百万円の減少となりました。

これは主に投資有価証券の取得による支出36億2千7百万円などによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、6億1千6百万円の減少となりました。

これは主に配当金の支払額4億6千4百万円などによります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当企業グループは各種合成表皮材の単一セグメントで事業活動を展開しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	生産高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	32,880	14.6
壁装用	4,463	8.5
家具・履物・雑貨用	4,437	2.9
産業資材用	4,153	3.0
計	45,935	8.3

- (注) 1 金額は販売価格によります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度の受注高および受注残高を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度			
	受注高		受注残高	
	金額（百万円）	前年同期比（％）	金額（百万円）	前年同期比（％）
車両用	33,014	13.1	2,856	17.6
壁装用	4,525	5.9	542	10.5
家具・履物・雑貨用	4,432	4.2	426	0.9
産業資材用	3,586	5.3	200	18.1
計	45,558	7.4	4,026	12.0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を用途別に示すと、次のとおりであります。

用途別	当連結会計年度	
	販売高（百万円）	前年同期比（％）
車両用	32,586	13.6
壁装用	4,473	10.3
家具・履物・雑貨用	4,435	2.9
産業資材用	3,630	4.2
計	45,126	7.3

- (注) 1 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
林テレンプ(株)	9,485	22.6	12,446	27.6

- 2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用・所得環境が改善するなか、原油価格下落の影響もあり、引き続き緩やかな景気の回復が予想されます。

このような状況の中、当企業グループといたしましては、将来の持続的成長を念頭に置き、既存分野の事業構造を再構築し、収益性の向上を図ってまいります。さらに技術開発力を高め時代を先取りした新製品の開発、および販売力の強化、特に海外市場での拡販を推し進めてまいります。あわせて、確かな品質でお客様満足の向上に努め、社業の一層の発展を図ってまいります。

4【事業等のリスク】

当企業グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 新製品開発力

当企業グループにおける売上のかなりの部分は車両用内装表皮材の販売に依っております。従来は塩化ビニル系製品が主でありましたが、オレフィン系およびウレタン系製品への市場ニーズも高まっており、当面の製品開発は非塩化ビニル系の製品群に注力していくと予想されます。一方、塩化ビニル系製品も価格・性能面から見直しもあり、全般的な取組みが必要となっています。市場ニーズの変化に対し、製品開発をタイムリーに実施できずに置き換え製品等で受注が減少した場合、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 公的規制

当企業グループは国内での事業展開にあたって諸般の公的規制を受けております。中でも、環境関連法規制については、平成18年4月1日に施行された大気汚染防止法の揮発性有機化合物（VOC）排出規制により既存設備について平成22年3月末に法規制対策は完了済みであります。今後の法規制見直し如何によっては、規制遵守のためのコスト増加につながる可能性があります。

(3) 災害等による影響

当企業グループは製造ラインの中断による潜在的なマイナス影響を最小化するために設備における定期的な災害防止検査と点検を行っておりますが、生産設備で発生する災害、またはその他の中断事象による影響を完全に防止または軽減できる保証はありません。従って、大規模な地震やその他の事象によって操業を中断する場合、各製品の生産能力が大きく低下する可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存

当企業グループは、車両用内装材を主にトヨタグループ向けに販売しており、当連結会計年度の売上高に占める同グループへの割合は40%超となっております。そのため、同グループの自動車生産および販売動向によっては、当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当連結会計年度末現在のトヨタ自動車株式会社による当社の議決権の所有割合は、直接所有割合34.1%、間接所有割合0.1%であります。

(5) 原材料の仕入れ

当企業グループの主原材料が、石油関連であるため、原油/ナフサ価格の変動や需給の状況が当企業グループの経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

また、当企業グループの生産は、原材料を複数の供給元に依存しております。当企業グループは、供給元と基本取引契約を結び、原材料の安定的な取引を安定的な生産の前提としておりますが、供給逼迫による世界的品不足や供給元の不慮の事故などにより、原材料の不足が生じないという保証はありません。その場合、生産の遅れを招き、また、原価を上昇させる可能性があります。

(6) 為替レートの変動

当企業グループの事業には、海外における製品の生産・販売が含まれております。一般的に現地通貨に対する円高は当企業グループの事業に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらします。為替レートの大幅な変動は、当企業グループの経営成績および財務状況に影響を与える可能性があります。

(7) 国際活動および海外進出

当企業グループは、様々な国で事業活動を行っております。その国々における予期しない政治的要因、テロ・戦争などの社会的混乱、経済状況の変化などは当企業グループの経営成績および財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当企業グループでは、お客様の真のニーズを探り創造的かつ高度な技術力で積極的な研究開発を進めております。その主な活動は、高品位で機能性を有する魅力的な製品の開発とコスト競争力の強化などであります。

主要な開発課題は次のとおりであります。

(1) 車両用内装材

高品位・高質感要求に対応する新しい合成表皮材開発

軽量化、リサイクル、低コスト化、環境保全、快適性向上に対する材料、生産技術開発

(2) 建築用壁装材

デザイン性、機能性、施工性の向上、環境保全を追及した壁紙の開発

(3) 産業資材用フィルム

高意匠、高機能性多層フィルムの開発

(4) 家具・履物・雑貨用表皮材

ファッション性や機能性に主眼を置いた合成皮革等の開発

なお、当連結会計年度の研究開発費は690百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当企業グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当企業グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債および収益・費用の報告金額および開示に影響を与える見積りを必要といたします。経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断しておりますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

(2) 経営成績の分析

概要

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績」参照。

売上高

売上高は、前連結会計年度に比べ30億8千4百万円増加(7.3%)し、451億2千6百万円となりました。これは主に車両用製品の売上拡大によるものであります。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度に比べ22億5千6百万円増加(6.4%)し、372億5千9百万円となりました。これは主に売上高の増加によるものであります。また、販売費及び一般管理費は、前連結会計年度に比べ1億円増加(1.9%)し、53億5千9百万円となりました。

営業外損益

営業外損益は、前連結会計年度に比べ1億4千9百万円増加し、1億2千5百万円となりました。これは主に有価証券償還益を計上したことによるものであります。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」参照。

資金需要

資金需要の主なものは、設備投資等の長期資金需要と製品の製造のための原材料等購入のほか、製造費用、販売費及び一般管理費等の運転資金需要であります。

財務政策

設備投資等の長期資金需要および運転資金需要に対しては主に内部留保により対応しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、天竜第2工場のRTO導入をはじめ、主に低コスト化等に関する投資を行った結果、当連結会計年度の設備投資額は1,596百万円となりました。なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 (人)
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
本社 天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	合成皮革など (車両用 家具・履物・雑貨用)	219 (37,982)	539	591	95	1,446	232 [93]
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用 家具・履物・雑貨用)	654 (35,406)	420	1,283	110	2,469	194 [82]
新城工場 (愛知県新城市)	成形複合材など (車両用)	40 (47,602)	372	500	23	936	74 [24]
福田工場 (静岡県磐田市)	建築用壁装材 (壁装用)	576 (54,897)	71	153	32	834	44 [16]
浅羽工場 (静岡県袋井市)	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (産業資材用)	940 (106,255)	196	203	25	1,366	47 [8]

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	建築用壁装材 合成皮革 (壁装用 家具・履物・雑貨用)	85 (47,085)	319	146	16	567	165 [21]
日本グラビヤ工業(株) 本社工場 (静岡県袋井市)	合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルム (産業資材用)	565 (17,655)	215	232	31	1,044	55 []

(3) 在外子会社

平成26年12月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	主な生産品目 (主な用途)	帳簿価額(百万円)					従業員数 [人]
		土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他	合計	
共和興塑膠(廊坊) 有限公司 (中国河北省廊坊市)	成形複合材・ 合成皮革など (車両用)	(*33,416)		893	34	928	364 []

- (注) 1 帳簿価額には建設仮勘定の金額を含んでおりません。また、金額には消費税等を含んでおりません。
2 現在休止中の主要な設備はありません。
3 従業員数の[]は臨時従業員数の当連結会計年度の平均人員を外書しております。
4 土地の(*)内は借地中の面積であり、外数であります。
5 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次のとおりであります。

提出会社

事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
浅羽工場 (静岡県袋井市)	発電設備	2	平成11年11月1日 ~ 平成26年10月31日	10	
天竜第1工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年3月31日 ~ 平成27年3月30日	15	
天竜第2工場 (静岡県浜松市南区)	発電設備	2	平成12年7月18日 ~ 平成27年7月17日	14	4

国内子会社

会社名 事業所名 (所在地)	設備の内容	台数	リース期間	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
(株)ナンカイテクナート 本社工場 (徳島県鳴門市)	発電設備	2	平成12年5月1日 ~ 平成27年4月30日	15	1

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成27年3月末現在の設備計画は次のとおりであります。

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	天竜第1 工場	合成皮革などの 生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	241		自己 資金	平成27年 4月	平成28年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません
提出会社	天竜第2 工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用、家具・ 履物・雑貨用)	787		"	"	"	"

会社名	事業所名	設備の内容 (主な用途)	投資予定額		資金調 達方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	新城工場	成形複合材などの 生産設備 (車両用)	180		自己 資金	平成27年 4月	平成28年 3月	合理化主体の 為能力の増加 はありません
提出会社	福田工場	建築用壁装材の 生産設備 (壁装用)	129		"	"	"	"
提出会社	浅羽工場	鋼板・合板用 化粧フィルム・ 加飾フィルムの 生産設備 (産業資材用)	111		"	"	"	"
提出会社	本社	研究開発設備	303		"	"	"	研究開発設備 の為能力の増 加はありません
(株)ナンカイ テクナート	本社工場	建築用壁装材・ 合成皮革の生産設備 (壁装用、家具・ 履物・雑貨用)	226		"	"	"	合理化主体の 為能力の増加 はありません
共和興塑膠 (廊坊) 有限公司	本社工場	成形複合材・ 合成皮革などの 生産設備 (車両用)	375		"	平成27年 1月	平成27年 12月	"

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新に伴う除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,500,000	24,500,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株
計	24,500,000	24,500,000		

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成9年3月7日 (注)	1,500	24,500	660	1,810	660	1,586

(注) 有償 一般募集 1,500,000株
発行価格 880円
資本組入額 440円

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未 満株式 の状況 (株)	
	政府及 び地方 公共団 体	金融機関	金融商 品取引 業者	その他 の法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)		32	41	236	73	2	3,439	3,823	
所有株式数 (単元)		41,356	3,597	136,662	17,404	4	45,911	244,934	6,600
所有株式数の割 合 (%)		16.9	1.5	55.8	7.1	0.0	18.8	100	

(注) 1 自己株式1,677株は、「個人その他」に16単元、「単元未満株式の状況」に77株含まれております。
2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	8,360	34.12
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目9番8号	1,554	6.34
林テンプ株式会社	愛知県名古屋市中区上前津1丁目4番5号	1,041	4.24
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2番1号	862	3.52
KISCO株式会社	大阪市中央区伏見町3丁目3番7号	765	3.12
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	717	2.92
住友化学株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	400	1.63
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	東京都新宿区新宿6丁目27番30号	365	1.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	364	1.48
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3丁目9番地	313	1.27
計		14,744	60.13

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は以下のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 717千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 364千株

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,491,800	244,918	
単元未満株式	普通株式 6,600		
発行済株式総数	24,500,000		
総株主の議決権		244,918	

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
(自己保有株式) 共和レザー株式会社	静岡県浜松市南区東町 1876番地	1,600		1,600	0.0
計		1,600		1,600	0.0

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	96	72,178
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	1,677		1,677	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への利益確保を重要な経営課題と位置づけております。この考えのもと配当金につきましては、継続的に配当を行うよう努めるとともに、業績および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様のご期待にお応えしていきたいと考えております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

当事業年度の配当金につきましては、中間配当金を1株につき11円とさせていただきますが、期末配当金は1株につき17円とし、年間としては1株につき28円とさせていただきます。

また、内部留保につきましては、将来にわたる株主の皆様への利益を確保するため積極的な事業展開を推進し、企業体質の一層の強化・充実を図るための投資に充当したく存じます。

なお、当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

基準日が当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成26年10月30日 取締役会決議	269百万円	11円00銭
平成27年6月25日 定時株主総会決議	416百万円	17円00銭

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	415	328	327	543	850
最低(円)	210	245	238	268	424

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	827	800	780	782	806	850
最低(円)	675	745	705	742	737	763

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 16名 女性 名 (役員のうち女性の比率 %)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		中村 尚 範	昭和28年1月20日生	昭和52年4月 平成20年7月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)理事 工程改善部長 当社常勤顧問就任 日本グラビヤ工業(株)監査役就任(現在) 当社取締役社長就任(現在)	(注)3	10
取締役副社長 (代表取締役)	社長補佐 管理本部長 営業本部長 経理部担当	山崎 浩	昭和31年2月8日生	昭和53年4月 平成17年1月 平成20年1月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成21年6月 平成22年6月 平成23年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)関連事業部長 当社管理本部長(現在)・理事・経営企画部担当・購買部長 当社常務取締役就任 (株)キョーレ取締役就任 当社経理部担当(現在) (株)ナンカイテクナート監査役就任(現在) 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任 当社購買部担当 当社専務取締役就任 当社取締役副社長就任(現在) 当社社長補佐(現在)、営業本部担当 当社営業本部長(現在)	(注)3	13
専務取締役	品質保証本部長 品質保証部担当	堀江 隆	昭和28年6月26日生	昭和51年4月 平成15年8月 平成16年6月 平成16年10月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成20年6月 平成21年10月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	当社入社 当社技術部長・品質保証部長 当社取締役就任 当社環境管理室担当・開発部担当・技術部担当 当社常務取締役就任 当社技術本部長・技術企画室担当・デザイン部担当 日本グラビヤ工業(株)取締役就任(現在) (株)ナンカイテクナート取締役就任 当社第2技術部担当 当社専務取締役就任(現在) 当社デザイン部担当 当社品質保証本部長・品質保証部担当(現在)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	生産本部長 安全衛生管理 室担当 生産技術部 担当 生産改革室 担当 天竜第2工場 担当 福田工場担 当	瀬崎省二	昭和32年10月12日生	昭和55年4月 平成25年2月 平成25年3月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年6月 平成26年9月 平成27年4月 平成27年6月 平成27年6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱上郷工場工務部主査 当社理事・生産本部主査 当社常務取締役就任(現在) 当社天竜第2工場担当・福田工場担当(現在)・生産調査室長・改善企画室副室長 ㈱ナンカイテクナート取締役就任(現在) 当社生産本部副本部長・浅羽工場担当 当社生産技術部担当(現在) 当社生産改革室担当(現在) 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事長就任(現在) 当社生産本部長・安全衛生管理室担当(現在)	(注)3	5
常務取締役	技術本部長 開発部担当 デザイン部 担当 第2技術部 担当	藤坂和義	昭和34年5月6日生	昭和58年4月 平成23年1月 平成24年9月 平成25年6月 平成26年6月 平成26年8月 平成27年6月	トヨタ自動車㈱入社 同社内装設計部シート設計室主査 当社理事・品質保証本部長・品質保証部長 当社取締役就任 当社技術本部長・開発部担当・デザイン部担当・第2技術部担当(現在) 共和興塑膠(廊坊)有限公司董事就任(現在) 当社常務取締役就任(現在)	(注)3	5
取締役	システム管理 部担当 調達部担当 経営管理部 長	増田陽司	昭和32年10月23日生	昭和55年4月 平成20年1月 平成22年1月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	トヨタ自動車販売㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱調達企画室グループ長 当社理事・経営企画部長 当社取締役就任(現在) 当社購買部担当 当社システム管理部担当・調達部担当・経営管理部長(現在)	(注)3	3
取締役	環境管理室 担当 人事部担当 総務部長	川畑和雄	昭和30年12月3日生	昭和53年4月 平成16年8月 平成18年2月 平成19年6月 平成21年2月 平成22年2月 平成22年5月 平成23年2月 平成24年2月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成27年6月	当社入社 当社天竜第1工場長 当社海外企画室長 当社経営企画部長 当社生産技術部長 当社技術企画室長・開発部長 当社第2技術部長 当社環境管理室長 当社理事 当社総務部長(現在)・人事部長 当社取締役就任(現在) 当社環境管理室担当(現在) 当社人事部担当(現在)	(注)3	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	産業資材営業部担当 壁装営業部長 大阪営業所長	澤 根 聡	昭和34年 8月10日生	昭和58年 4月 平成21年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社購買部長 当社取締役就任(現在) 当社産業資材営業部担当・壁装営業部長・大阪営業所長(現在) ㈱キョーレ取締役就任(現在)	(注)3	8
取締役	営業管理室担当 東京車両営業部担当 東京営業所担当 車両営業部長	大 石 展 弘	昭和33年 7月20日生	昭和56年 4月 平成23年 2月 平成24年 2月 平成26年 6月 平成26年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社車両営業第1部副部長 当社車両営業第1部長 当社取締役就任(現在) 当社営業管理室担当・車両営業部長(現在) 当社東京車両営業部担当・東京営業所担当(現在)	(注)3	5
取締役	技術企画室担当 第1技術部長	中 村 直 義	昭和35年 8月26日生	昭和58年 4月 平成21年 2月 平成23年 2月 平成24年 2月 平成26年 6月 平成26年 6月	当社入社 当社天竜第2工場副工場長 当社生産管理部長 当社新城工場長 当社取締役就任(現在) 当社技術企画室担当・第1技術部長(現在)・生産技術部担当	(注)3	3
取締役	天竜第1工場担当 新城工場担当 浅羽工場担当 生産管理部長	前 嶋 則 卓	昭和33年 3月27日	昭和55年 4月 平成19年 6月 平成23年 2月 平成24年 2月 平成26年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月 平成27年 6月	当社入社 当社生産管理部長 当社天竜第2工場長 当社生産管理部長(現在) 当社理事 共和サポートアンドサービス㈱取締役就任(現在) 当社取締役就任(現在) 当社天竜第1工場担当・新城工場担当・浅羽工場担当(現在)	(注)3	3
取締役		天 野 利 紀	昭和23年 5月25日生	昭和46年 4月 平成16年 6月 平成17年 6月 平成21年 6月 平成24年 6月 平成26年 6月 平成26年 6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 大豊工業㈱常務取締役就任 同社専務取締役就任 同社取締役副社長就任 同社顧問就任 当社取締役就任(現在) 東海エレクトロニクス㈱取締役就任(現在)	(注)3	
常勤監査役		横 堀 洋 一	昭和32年10月6日生	昭和55年 4月 平成24年 1月 平成26年 4月 平成26年 6月 平成27年 6月	トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 トヨタ自動車㈱田原工場工務部工場企画室主査 当社理事・監査室主査 当社常勤監査役就任(現在) ㈱キョーレ監査役就任(現在)	(注)4	3

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
監査役		増井敬二	昭和29年8月15日生	昭和52年4月 平成19年6月 平成22年6月 平成24年4月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 トヨタ自動車(株)常務役員就任 当社監査役就任(現在) トヨタ自動車(株)専務役員就任(現在)	(注)4		
監査役		平井鉄郎	昭和30年12月19日生	昭和55年4月 平成22年6月 平成23年6月 平成24年6月	トヨタ自動車工業(株)(現トヨタ自動車(株))入社 豊田通商(株)執行役員就任 同社常務執行役員就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4		
監査役		山田美典	昭和36年9月9日生	昭和63年10月 平成13年1月 平成18年9月 平成24年7月 平成24年12月 平成25年7月 平成27年6月 平成27年6月	監査法人伊東会計事務所入所 中央青山監査法人代表社員就任 あらた監査法人代表社員就任 公認会計士山田美典事務所長就任(現在) 税理士山田美典事務所長就任(現在) 日本公認会計士協会主任研究員就任(現在) (株)東海理化監査役就任(現在) 当社監査役就任(現在)	(注)4		
計							82	

(注)1. 取締役天野利紀は、社外取締役であります。

(注)2. 監査役増井敬二、平井鉄郎および山田美典は、社外監査役であります。

(注)3. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

(注)4. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

(ロ) 内部統制システムの整備の状況

当社は、「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制」を、以下の(a)から(j)のとおり整備しております。

- (a) 取締役の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 取締役は「経営理念」「基本方針」「経営方針」および「行動規範」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底して業務を執行する。
 - ・ 取締役会、経営会議、各機能会議等、組織を横断した会議体による全社的に統制のとれた意思決定および相互牽制を実現する。
 - ・ 全社横断的な委員会を通じ業務執行の適正性を確保する。
- (b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制
- ・ 情報の保存および管理は、情報管理基準を遵守し適切に行う。
 - ・ 社外に開示する情報は、情報開示基準により重要情報の網羅性および適正性を確保する。
- (c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- ・ 予算制度、業務決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件をチェックする。
 - ・ 適正な財務報告の確保に取り組むとともに、適時適正な情報開示を行う。
 - ・ 危機管理委員会を全社のリスク管理の統括組織とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行う。
 - ・ 災害(地震・火災など)発生時の全社危機管理マニュアルの定期的な見直し、整備および実地訓練を実施する。
 - ・ リスク発生に備え、コスト平準化を考慮した適切な保険付保を行う。
- (d) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・ 5本部(管理本部、営業本部、品質保証本部、技術本部、生産本部)による効率的経営を行う。
 - ・ 本部長(現場の最高責任者)である取締役は、「経営」と「業務執行」の両面から常に状況を把握し現場重視の効率的経営を行う。
 - ・ 中期経営計画、年度会社方針などにより意思の統一を図る。
 - ・ 必要に応じて社外の専門家からのアドバイスを受け効率的経営を行う。
- (e) 使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制
- ・ 職位(資格)別教育によりコンプライアンス意識の徹底を図る。
 - ・ 「業務分掌規程」「職務権限規程」により各組織の役割や責任を明確にして業務を執行する。
 - ・ 人材育成とともに牽制機能のための人事ローテーションを実施する。
 - ・ コンプライアンスに関する相談窓口の周知徹底を図り、法令や定款等に違反する行為の事前防止や情報収集を図る。
- (f) 企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・ グループ全体で「経営理念」などを共有し、誠実性と倫理的価値観を徹底する。
 - ・ 兼務役員が、毎月子会社の取締役会に出席し子会社の業務遂行状況を把握する。
 - ・ 国内外のグループ会社との定例的な会議等を通じ、グループ各社の状況を把握・管理する。
- (g) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
- ・ 監査役の業務補助のため監査役付社員を置く。
- (h) 監査役がその職務を補助すべき使用人の取締役からの独立性に関する事項
- ・ 監査役付社員の人事については、取締役と監査役(監査役会)との事前協議による。
- (i) 取締役および使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制
- ・ 取締役は、会社に著しい損害をおよぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査役に報告する。
 - ・ 取締役および使用人は、定期的または随時監査役に対し業務報告を行う。
- (j) その他監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを確保するための体制
- ・ 常勤監査役は主要な会議に出席し、決裁書その他の業務執行に関する重要な文書を閲覧する。また必要に応じ取締役または使用人にその説明を求める。
 - ・ 監査役と代表取締役とは定期的な情報交換の場を通じ、情報の共有化を図る。
 - ・ 監査役は、会計監査人から会計監査内容について説明を受け、情報の交換を行う。

(八) リスク管理体制の整備の状況

予算制度、決裁基準などにより、資金の流れを中心に重要案件を点検しております。

また、危機管理委員会を全社のリスク管理の統括機関とし、想定されるリスクの洗出しとリスク回避策の審議、決定を行っております。

(二) 企業統治の体制を採用する理由

当社では、上記の体制を採用することにより、法定の機関による経営監視機能を備えるとともに、組織を横断した会議体による相互牽制や社外監査役を含む各監査役が各種会議体・委員会へ出席し、客観的評価に基づく発言をすることによりその監督・監視の実効性を高めております。

今回、経営者としての長年の経験を有する社外取締役の選任により、取締役会による業務執行に対する監督機能がさらに強化されたと考えております。

また、内部監査、監査役監査、会計監査の各監査がそれぞれの連携のうえ機能していることから、会社の意思決定、業務執行の適法性、有効性、効率性が十分に担保される体制を整備していると考えております。

内部監査および監査役監査の状況

内部監査を担当する経営管理部は、主に社内監査役である常勤監査役が行う開発、生産、品質、作業の安全性、環境保全、防災、コンプライアンス、危機管理、企業情報開示等の業務監査と連携して内部監査を行うとともに、常に有効な監査環境の整備を行っております。また、重要な案件については弁護士・公認会計士等専門家に相談することとしております。

監査役は、経営管理部、会計監査人と連携を図るとともに、代表取締役との定期ヒヤリング、会議体への参加、重要書類の閲覧等により取締役の業務執行を監査しております。

社外取締役および社外監査役

当社は、社外取締役として天野利紀氏の1名と、社外監査役として増井敬二氏、平井鉄郎氏、山田美典氏の3名を選任しております。また、天野利紀氏と山田美典氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。社外取締役の天野利紀氏は、東海エレクトロニクス株式会社の社外取締役であり、同社と当社の間においては取引関係はありません。社外監査役のうち、増井敬二氏は、トヨタ自動車株式会社の専務役員であり、同社は当社の主要株主であります。平井鉄郎氏は、豊田通商株式会社の常務執行役員であり、同社は当社の主要取引先であります。山田美典氏は、税理士山田美典事務所の所長に就任しており、同事務所と当社の間においては取引関係はありません。なお、社外取締役および社外監査役と当社との間に人的関係、特別の利害関係はありません。

社外取締役および社外監査役の選任については、その独立性に関する特定の基準または方針を有していませんが、外部の視点から客観的・中立的に経営を監視し、企業経営の適法性・公正性等について、広い分野における高い見識から意見を得られると期待し、選任しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

区分	報酬等の 総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く)	187	101	-	56	28	14
監査役 (社外監査役を除く)	16	9	-	5	2	2
社外役員	4	3	-	0	0	4

- (注) 1. 上記には、平成26年6月25日開催の第116回定時株主総会終結のときをもって退任した取締役2名分および監査役1名分を含んでおります。
2. 上記のほかに平成26年6月25日開催の第116回定時株主総会決議により、退任役員慰労金として、取締役2名分20百万円、監査役1名分8百万円を支給しております。なお、この金額には、過年度の役員退職慰労引当金の繰入額として、取締役分19百万円、監査役分7百万円が含まれております。

(ロ) 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

<取締役>

取締役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、取締役会の一任を受けた代表取締役が、他社の支給水準を勘案の上、個々の取締役の職務と責任および実績に応じて決定することにしております。

<監査役>

監査役の報酬、賞与および退職慰労金は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、他社の支給水準を勘案の上、個々の監査役の職務と責任に応じた報酬額を監査役の協議によって決定することにしております。

取締役および監査役の責任免除および責任限定契約の内容

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の定めにより、取締役会の決議をもって、法令の限度において損害賠償責任を免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役および社外監査役全員とは会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、会社法第425条第1項に定める最低限度額であります。

取締役の定数および選任の決議要件

当社は、取締役を15名以内とする旨を定款で定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款で定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは剰余金の配当等の決定を取締役会の権限とすることにより、当社の利益状況等に適した配当の水準および時期を機動的に決定し、株主の皆様へ当社の経営成果を適切に還元できるようにするためのものであります。

自己株式取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得できる旨を定款に定めております。これは経営環境に応じて機動的に資本政策を遂行することを可能とするためのものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株式の保有状況

(イ) 投資有価証券のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数および貸借対照表計上額の合計
13銘柄 292百万円

(ロ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	44,264	119	事業関係維持のため
東亜合成(株)	80,159	35	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	25	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	17	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	6	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	0	事業関係維持のため

当事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)サンゲツ	44,264	160	事業関係維持のため
東亜合成(株)	80,159	44	事業関係維持のため
凸版印刷(株)	35,000	32	事業関係維持のため
大和ハウス工業(株)	10,000	23	事業関係維持のため
河西工業(株)	10,000	9	事業関係維持のため
リリカラ(株)	5,500	1	事業関係維持のため

みなし保有株式は保有していません。

(ハ) 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有していません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	34	1	35	7
連結子会社				
計	34	1	35	7

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、中国子会社の内部統制に関するアドバイザー・サービス業務であります。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容といたしましては、中国子会社の内部統制に関するアドバイザー・サービス業務であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)および事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表および財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取り組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、また、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,187	1,328
受取手形及び売掛金	10,979	12,147
有価証券	8,150	8,682
商品及び製品	1,534	1,638
仕掛品	734	820
原材料及び貯蔵品	906	833
繰延税金資産	29	392
その他	279	286
貸倒引当金	31	28
流動資産合計	23,769	26,102
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	11,792	11,673
減価償却累計額	1 9,228	1 9,251
建物及び構築物（純額）	2,563	2,422
機械装置及び運搬具	32,484	33,484
減価償却累計額	1 28,443	1 29,467
機械装置及び運搬具（純額）	4,041	4,016
土地	3,791	3,782
建設仮勘定	225	294
その他	5,282	5,334
減価償却累計額	1 4,930	1 4,963
その他（純額）	351	370
有形固定資産合計	10,972	10,887
無形固定資産		
のれん	426	413
ソフトウェア	62	73
その他	13	17
無形固定資産合計	502	504
投資その他の資産		
投資有価証券	2 4,760	2 6,738
長期貸付金	10	18
繰延税金資産	77	620
退職給付に係る資産	73	-
その他	2 891	2 891
貸倒引当金	24	23
投資その他の資産合計	5,789	8,244
固定資産合計	17,264	19,636
資産合計	41,034	45,739

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	10,008	10,918
短期借入金	781	735
未払金	1,884	2,101
未払法人税等	143	203
繰延税金負債	8	-
役員賞与引当金	78	76
資産除去債務	14	22
その他	1,365	1,704
流動負債合計	14,284	15,761
固定負債		
繰延税金負債	259	-
役員退職慰労引当金	163	158
退職給付に係る負債	2,028	2,398
資産除去債務	32	32
固定負債合計	2,483	2,590
負債合計	16,768	18,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金	1,586	1,586
利益剰余金	19,218	21,632
自己株式	0	0
株主資本合計	22,614	25,028
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	91	320
為替換算調整勘定	534	755
退職給付に係る調整累計額	82	158
その他の包括利益累計額合計	708	1,234
少数株主持分	943	1,124
純資産合計	24,265	27,387
負債純資産合計	41,034	45,739

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	42,042	45,126
売上原価	1, 2 35,002	1, 2 37,259
売上総利益	7,040	7,867
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	998	982
給料手当及び賞与	1,873	1,778
退職給付費用	63	65
役員賞与引当金繰入額	82	80
役員退職慰労引当金繰入額	43	44
減価償却費	100	25
のれん償却額	55	61
研究開発費	2 558	2 682
その他	1,484	1,638
販売費及び一般管理費合計	5,258	5,359
営業利益	1,781	2,508
営業外収益		
受取利息	82	85
受取配当金	12	20
持分法による投資利益	72	68
仕入割引	9	10
有価証券償還益	-	134
その他	75	104
営業外収益合計	251	424
営業外費用		
支払利息	32	40
売上割引	67	61
固定資産除却損	92	93
リース料	61	55
その他	22	47
営業外費用合計	275	298
経常利益	1,756	2,634
特別損失		
減損損失	3 181	-
特別損失合計	181	-
税金等調整前当期純利益	1,575	2,634
法人税、住民税及び事業税	191	319
法人税等調整額	35	1,346
法人税等合計	227	1,026
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	3,660
少数株主利益	60	122
当期純利益	1,288	3,538

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,348	3,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	231
為替換算調整勘定	383	227
退職給付に係る調整額	-	76
持分法適用会社に対する持分相当額	112	65
その他の包括利益合計	1,249	1,260
包括利益	1,846	4,261
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,671	4,064
少数株主に係る包括利益	175	196

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	18,101	0	21,497
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	18,101	0	21,497
当期変動額					
剰余金の配当			171		171
当期純利益			1,288		1,288
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,116	0	1,116
当期末残高	1,810	1,586	19,218	0	22,614

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	89	153	-	242	781	22,521
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	89	153	-	242	781	22,521
当期変動額						
剰余金の配当						171
当期純利益						1,288
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	380	82	465	161	627
当期変動額合計	2	380	82	465	161	1,744
当期末残高	91	534	82	708	943	24,265

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,810	1,586	19,218	0	22,614
会計方針の変更による累積的影響額			658		658
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	18,559	0	21,955
当期変動額					
剰余金の配当			465		465
当期純利益			3,538		3,538
自己株式の取得				0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	3,073	0	3,073
当期末残高	1,810	1,586	21,632	0	25,028

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	91	534	82	708	943	24,265
会計方針の変更による累積的影響額						658
会計方針の変更を反映した当期首残高	91	534	82	708	943	23,607
当期変動額						
剰余金の配当						465
当期純利益						3,538
自己株式の取得						0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	228	221	76	526	181	707
当期変動額合計	228	221	76	526	181	3,780
当期末残高	320	755	158	1,234	1,124	27,387

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,575	2,634
減価償却費	1,736	1,701
減損損失	181	-
のれん償却額	55	61
貸倒引当金の増減額（は減少）	6	4
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	80	139
受取利息及び受取配当金	94	105
支払利息	32	40
持分法による投資損益（は益）	72	68
有価証券償還損益（は益）	-	134
有形固定資産処分損益（は益）	92	93
有形固定資産売却損益（は益）	0	21
売上債権の増減額（は増加）	1,590	957
たな卸資産の増減額（は増加）	177	87
仕入債務の増減額（は減少）	844	797
未払費用の増減額（は減少）	242	115
その他	175	417
小計	3,268	4,343
利息及び配当金の受取額	155	176
利息の支払額	32	40
法人税等の支払額	104	242
法人税等の還付額	17	-
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,304	4,236
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の増減額（は増加）	34	663
有形固定資産の取得による支出	1,640	1,437
有形固定資産の売却による収入	7	63
無形固定資産の取得による支出	8	50
投資有価証券の取得による支出	1,713	3,627
投資有価証券の売却による収入	10	-
投資有価証券の償還による収入	1,100	1,800
定期預金の増減額（は増加）	380	100
その他	116	35
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,705	2,722
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	329	135
配当金の支払額	171	464
少数株主への配当金の支払額	13	15
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	145	616
現金及び現金同等物に係る換算差額	31	39
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	775	937
現金及び現金同等物の期首残高	3,287	4,062
現金及び現金同等物の期末残高	1,4062	1,5000

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社(5社)

日本グラビヤ工業(株)、(株)ナンカイテクナート、(株)キョーレ、共和サポートアンドサービス(株)、共和興塑膠(廊坊)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社(2社)

南亜共和塑膠(南通)有限公司、タイナム共和(株)

関連会社1社(大和化工(株))に対する投資については、利益基準および利益剰余金基準等からみて小規模であり、全体としての重要性が乏しいので持分法を適用せず原価法により評価しております。

なお、持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の直近の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち共和興塑膠(廊坊)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

たな卸資産

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

デリバティブ

時価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度において負担すべき支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

在外子会社等の資産及び負債・収益及び費用は直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、少額の場合を除きその効果の及ぶ期間（10年）の定額法により均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が585百万円増加し、退職給付に係る資産が73百万円、利益剰余金が658百万円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額は26.88円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

- 減価償却累計額には減損損失累計額が含まれております。
- 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当連結会計年度 (平成27年3月31日)	
投資有価証券(株式)	114百万円	投資有価証券(株式)	109百万円
投資その他の資産 その他(出資金)	531百万円	投資その他の資産 その他(出資金)	610百万円

(連結損益計算書関係)

- 売上原価に含まれる通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
35百万円	40百万円

- 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
564百万円	690百万円

3 減損損失

前連結会計年度において、当企業グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

地域	用途	種類	金額
静岡県磐田市	生産設備	有形固定資産	181百万円

当企業グループは、原則として、売上用途を基準としてグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、事業の用に供している資産のうち、時価が著しく下落した資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、建物及び土地については不動産鑑定評価額により評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3百万円	331百万円
組替調整額		
計	3	331
為替換算調整勘定：		
当期発生額	383	227
組替調整額		
計	383	227
退職給付に係る調整額		
当期発生額		145
組替調整額		4
計		149
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	112	65
組替調整額		
計	112	65
税効果調整前合計	499	773
税効果額	0	172
その他の包括利益合計	498	600

2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	3百万円	331百万円
税効果額	0	99
税効果調整後	2	231
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	383	227
税効果額		
税効果調整後	383	227
退職給付に係る調整額		
税効果調整前		149
税効果額		73
税効果調整後		76
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	112	65
税効果額		
税効果調整後	112	65
その他の包括利益合計		
税効果調整前	499	773
税効果額	0	172
税効果調整後	498	600

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,522	59		1,581

(注) 普通株式の自己株式増加59株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	61	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日
平成25年10月30日 取締役会	普通株式	110	4.50	平成25年9月30日	平成25年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	195	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,500,000			24,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,581	96		1,677

(注) 普通株式の自己株式増加96株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月25日 定時株主総会	普通株式	195	8.00	平成26年3月31日	平成26年6月26日
平成26年10月30日 取締役会	普通株式	269	11.00	平成26年9月30日	平成26年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	416	17.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	1,187百万円	1,328百万円
有価証券勘定	8,150百万円	8,682百万円
計	9,338百万円	10,011百万円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	5,275百万円	5,010百万円
現金及び現金同等物	4,062百万円	5,000百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	915百万円	853百万円	61百万円
計	915百万円	853百万円	61百万円

	当連結会計年度 (平成27年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	443百万円	437百万円	6百万円
計	443百万円	437百万円	6百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	55百万円	6百万円
1年超	6百万円	百万円
合計	61百万円	6百万円

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料および減価償却費相当額

	前連結会計年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
支払リース料	61百万円	55百万円
減価償却費相当額	61百万円	55百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取り組み方針

当企業グループは、資金運用にあたっては、安全性および将来の資金需要に機動的に対応できることを基本としております。また、デリバティブは、外貨建債権債務の為替変動リスクを回避・軽減する目的でのみ利用することとしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

有価証券および投資有価証券は、主に満期保有目的の債券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

デリバティブ取引は、外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券および投資有価証券は、主に公社債投資信託および公社債であり、四半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブ取引の実行および管理につきましては、経理部が行い、経理担当役員の承認を得て実行しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。(注)2 参照)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(*) (百万円)	時価(*) (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金	1,187	1,187	
受取手形及び売掛金	10,947	10,947	
有価証券	8,150	8,150	0
投資有価証券	4,621	4,541	80
資産計	24,907	24,826	80
支払手形及び買掛金	(10,008)	(10,008)	
負債計	(10,008)	(10,008)	
デリバティブ取引			

(*)負債に計上されているものについては、()で示しております。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（*）（百万円）	時価（*） （百万円）	差額 （百万円）
現金及び預金	1,328	1,328	
受取手形及び売掛金	12,119	12,119	
有価証券	8,682	8,681	1
投資有価証券	6,605	6,618	13
資産計	28,736	28,748	12
支払手形及び買掛金	(10,918)	(10,918)	
負債計	(10,918)	(10,918)	
デリバティブ取引			

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注）1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金 および 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

なお、対応する貸倒引当金については控除しております。

有価証券 および 投資有価証券

時価のあるものは、取引所の価格によっております。

なお、債券は取引所の価格または取引先金融機関から提示された価格によっております。

負 債

支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	前連結会計年度 （平成26年3月31日）	当連結会計年度 （平成27年3月31日）
非上場株式	138百万円	133百万円

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから 投資有価証券には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,187			
受取手形及び売掛金	10,947			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等	1,340			
(2) 社債	2,500			
(3) その他				2,700
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等		600		
(2) 社債	1,100	1,100		
(3) その他				
計	17,075	1,700		2,700

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	1,328			
受取手形及び売掛金	12,119			
有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券				
(1) 国債・地方債等				
(2) 社債	4,500			
(3) その他				900
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1) 国債・地方債等		900		
(2) 社債	300	2,900	600	
(3) その他				
計	18,248	3,800	600	900

(有価証券関係)

- 1 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等	800	801	0
	社債	400	400	0
	その他			
	小計	1,201	1,201	0
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等	539	539	0
	社債	2,099	2,099	0
	その他	2,564	2,484	80
	小計	5,204	5,123	80
計		6,405	6,325	80

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債・地方債等			
	社債	499	499	0
	その他	900	913	13
	小計	1,399	1,413	13
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債・地方債等			
	社債	3,998	3,997	1
	その他			
	小計	3,998	3,997	1
計		5,398	5,411	12

3 その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	301	135	165
	債券			
	国債・地方債等	200	200	0
	社債	1,710	1,707	3
	その他			
	その他	14	14	0
	小計	2,226	2,057	168
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	28	44	16
	債券			
	国債・地方債等	404	404	0
	社債	502	503	0
	その他			
	その他	3,205	3,205	
	小計	4,140	4,157	17
	計	6,366	6,215	151

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 23百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	1,234	748	485
	債券			
	国債・地方債等	603	602	0
	社債	2,217	2,209	7
	その他			
	その他	15	14	1
	小計	4,070	3,575	495
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	32	40	8
	債券			
	国債・地方債等	299	299	0
	社債	1,604	1,606	1
	その他			
	その他	3,881	3,881	
	小計	5,818	5,828	10
	計	9,889	9,403	485

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 23百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	10		
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他			
計	10		

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度(平成27年3月31日)

- 1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。
- 2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 期末残高がないため該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として企業年金基金、退職一時金制度を設けておりま
す。

2 退職給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	3,982百万円	3,858百万円
会計方針の変更による累積的影響額		658
会計方針の変更を反映した期首残高	3,982	4,517
勤務費用	217	233
利息費用	61	36
数理計算上の差異の発生額	167	26
退職給付の支払額	235	219
退職給付債務の期末残高	3,858	4,594

(注) 連結子会社については、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
年金資産の期首残高	1,688百万円	1,903百万円
期待運用収益	45	52
数理計算上の差異の発生額	109	171
事業主からの拠出額	140	132
退職給付の支払額	81	64
年金資産の期末残高	1,903	2,195

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年 3月31日)	(平成27年 3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,834百万円	2,188百万円
年金資産	1,903	2,195
	68	6
非積立型制度の退職給付債務	2,024	2,405
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,955	2,398
退職給付に係る負債	2,028	2,398
退職給付に係る資産	73	
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,955	2,398

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	217百万円	233百万円
利息費用	61	36
期待運用収益	45	52
数理計算上の差異の費用処理額	19	4
確定給付制度に係る退職給付費用	213	221

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
過去勤務費用	百万円	百万円
数理計算上の差異		149
合 計		149

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識過去勤務費用	百万円	百万円
未認識数理計算上の差異	82	231
合 計	82	231

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
株式	50%	41%
債券	29	20
生命保険一般勘定	20	19
現金及び預金	1	20
合 計	100	100

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
割引率	2.0%	1.0%
長期期待運用収益率	3.5	3.5

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	539百万円	3百万円
退職給付に係る負債	729百万円	757百万円
未払賞与	218百万円	224百万円
減価償却超過額	90百万円	144百万円
役員退職慰労引当金	57百万円	50百万円
その他	369百万円	276百万円
繰延税金資産小計	2,003百万円	1,456百万円
評価性引当額	1,896百万円	84百万円
繰延税金資産合計	106百万円	1,372百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	205百万円	195百万円
その他	61百万円	163百万円
繰延税金負債合計	267百万円	359百万円
繰延税金資産(負債)の純額	160百万円	1,013百万円

(注) 当連結会計年度における繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 繰延税金資産	29百万円	392百万円
固定資産 繰延税金資産	77百万円	620百万円
流動負債 繰延税金負債	8百万円	百万円
固定負債 繰延税金負債	259百万円	百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.9%
(調整)		
評価性引当金の増減等	24.2%	77.2%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	0.4%	4.2%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6%	1.3%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.5%	0.1%
住民税均等割	0.9%	0.5%
のれん償却額	1.3%	0.8%
持分法による投資損益	1.7%	0.9%
海外子会社等配当に係る源泉税	0.5%	0.3%
その他	0.2%	2.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.4%	39.0%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の34.86%から、平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については32.36%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.59%となります。

その結果、当連結会計年度末において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が88百万円減少し、法人税等調整額が104百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務に要する費用およびアスベスト除去費用等を合理的に見積り、資産除去債務を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	50百万円	47百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	百万円	百万円
時の経過による調整額	0百万円	0百万円
資産除去債務の履行による減少額	3百万円	百万円
その他の増減額	百万円	7百万円
期末残高	47百万円	54百万円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位: 百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,399	7,231	4,021	389	42,042

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	9,485

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
30,889	8,753	4,728	755	45,126

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称または氏名	売上高
林テレンプ株式会社	12,446

(注) 当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため関連するセグメント名の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当企業グループ(当社および連結子会社)は、その主な事業として各種合成表皮材の製造ならびに販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	952円00銭	1株当たり純資産額	1,072円05銭
1株当たり当期純利益	52円58銭	1株当たり当期純利益	144円45銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。	

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	24,265	27,387
純資産額の合計額から控除する金額 (百万円)	943	1,124
(うち少数株主持分)(百万円)	(943)	(1,124)
普通株式に係る連結会計年度末の純資産額(百万円)	23,322	26,263
1株当たり純資産額の算定に用いられた連結会計年度末の普通株式の数 (千株)	24,498	24,498

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(百万円)	1,288	3,538
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	1,288	3,538
普通株式の期中平均株式数(千株)	24,498	24,498

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	781	735	5.0	
合計	781	735		

(注) 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	10,515	21,295	32,766	45,126
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	554	1,167	1,842	2,634
四半期(当期)純利益金額(百万円)	484	944	1,541	3,538
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	19.80	38.55	62.91	144.45

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	19.80	18.75	24.36	81.54

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	683	966
受取手形	1 2,399	1 2,569
売掛金	1 5,155	1 5,338
有価証券	8,150	8,682
商品及び製品	671	694
仕掛品	539	510
原材料及び貯蔵品	651	506
繰延税金資産	-	302
その他	1 281	1 357
貸倒引当金	5	7
流動資産合計	18,525	19,921
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,787	1,708
構築物	139	129
機械及び装置	3,008	2,705
車両運搬具	19	29
工具、器具及び備品	268	287
土地	3,009	3,001
建設仮勘定	53	219
有形固定資産合計	8,286	8,081
無形固定資産		
ソフトウェア	55	46
その他	9	13
無形固定資産合計	64	60
投資その他の資産		
投資有価証券	4,504	5,615
関係会社株式	4,119	4,957
関係会社出資金	973	973
従業員に対する長期貸付金	3	10
繰延税金資産	-	550
前払年金費用	73	-
その他	127	90
貸倒引当金	0	0
投資その他の資産合計	9,801	12,197
固定資産合計	18,152	20,339
資産合計	36,678	40,261

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,252	2,617
買掛金	5,197	5,118
未払金	1,709	1,769
未払費用	744	838
未払法人税等	111	77
繰延税金負債	0	-
預り金	1,380	1,412
設備関係支払手形	207	361
役員賞与引当金	64	63
資産除去債務	14	22
その他	8	9
流動負債合計	14,115	15,004
固定負債		
繰延税金負債	227	-
退職給付引当金	1,610	2,150
役員退職慰労引当金	117	121
資産除去債務	29	29
固定負債合計	1,984	2,301
負債合計	16,100	17,305
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,810	1,810
資本剰余金		
資本準備金	1,586	1,586
資本剰余金合計	1,586	1,586
利益剰余金		
利益準備金	452	452
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	384	423
別途積立金	14,900	14,900
繰越利益剰余金	1,403	3,537
利益剰余金合計	17,140	19,313
自己株式	0	0
株主資本合計	20,536	22,709
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	41	246
評価・換算差額等合計	41	246
純資産合計	20,577	22,955
負債純資産合計	36,678	40,261

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	1 29,823	1 31,482
売上原価	1 24,683	1 25,846
売上総利益	5,139	5,636
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	632	604
給料手当及び賞与	1,388	1,282
退職給付費用	49	49
役員賞与引当金繰入額	66	62
役員退職慰労引当金繰入額	30	31
減価償却費	72	89
研究開発費	556	679
その他	943	975
販売費及び一般管理費合計	3,739	3,777
営業利益	1,399	1,859
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 269	1 289
その他	1 88	1 258
営業外収益合計	357	548
営業外費用		
支払利息	1 23	1 19
売上割引	1 27	1 23
固定資産除却損	85	37
その他	1 65	1 81
営業外費用合計	201	161
経常利益	1,556	2,245
特別損失		
減損損失	181	-
特別損失合計	181	-
税引前当期純利益	1,374	2,245
法人税、住民税及び事業税	136	121
法人税等調整額	-	1,172
法人税等合計	136	1,051
当期純利益	1,238	3,296

【製品製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	16,187	66.9	17,026	67.0
労務費		3,150	13.0	3,432	13.5
経費		4,863	20.1	4,982	19.5
(うち外注加工費)		(432)		(491)	
(うち減価償却費)		(1,293)		(1,197)	
当期総製造費用		24,201	100.0	25,441	100.0
期首仕掛品たな卸高		515		539	
合計		24,716		25,980	
期末仕掛品たな卸高		539		510	
他勘定振替高	2	36		45	
当期製品製造原価		24,141		25,424	

(脚注)

前事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)		当事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	
1	1 労務費のうち退職給付費用は、89百万円 であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりで あります。 販売費及び一般管理費 36百万円	1	1 労務費のうち退職給付費用は、100百万 円 であります。 2 他勘定振替高の内訳は次のとおりで あります。 販売費及び一般管理費 45百万円
2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個 別原価計算方式であります。	2	原価計算の方法は、実際原価によるロット別・個 別原価計算方式であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
				固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	336	16,073
会計方針の変更による累積的影響額								
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	336	16,073
当期変動額								
剰余金の配当							171	171
固定資産圧縮積立金の積立								
固定資産圧縮積立金の取崩								
当期純利益							1,238	1,238
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	1,067	1,067
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	1,403	17,140

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	19,469	35	35	19,505
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	19,469	35	35	19,505
当期変動額					
剰余金の配当		171			171
固定資産圧縮積立金の積立					
固定資産圧縮積立金の取崩					
当期純利益		1,238			1,238
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			5	5	5
当期変動額合計	0	1,067	5	5	1,072
当期末残高	0	20,536	41	41	20,577

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	1,403	17,140
会計方針の変更による累積的影響額							658	658
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,810	1,586	1,586	452	384	14,900	744	16,482
当期変動額								
剰余金の配当							465	465
固定資産圧縮積立金の積立					39		39	-
固定資産圧縮積立金の取崩					0		0	-
当期純利益							3,296	3,296
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	-	-	-	-	38	-	2,792	2,831
当期末残高	1,810	1,586	1,586	452	423	14,900	3,537	19,313

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	0	20,536	41	41	20,577
会計方針の変更による累積的影響額		658			658
会計方針の変更を反映した当期首残高	0	19,878	41	41	19,919
当期変動額					
剰余金の配当		465			465
固定資産圧縮積立金の積立		-			-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
当期純利益		3,296			3,296
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			205	205	205
当期変動額合計	0	2,830	205	205	3,036
当期末残高	0	22,709	246	246	22,955

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)によっております。

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(3) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用し、耐用年数、残存価額については法人税法に定める基準と同一の基準によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

(3) リース資産

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等を勘案し、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

退職給付見込額の期間帰属方法

従業員の退職給付に備えるため、確定給付制度を採用しており、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の貸借対照表における取扱いは連結貸借対照表と異なります。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

税抜方式で処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更すると共に、割引率の決定方法を変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が585百万円増加し、前払年金費用が73百万円、繰越利益剰余金が658百万円減少しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額は26.88円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	304百万円	383百万円
短期金銭債務	3,847	4,368

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)	当事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,143百万円	1,148百万円
仕入高	1,150	1,147
営業取引以外の取引による取引高	249	253

(有価証券関係)

子会社及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,046百万円、関連会社株式72百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式4,046百万円、関連会社株式72百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
繰越欠損金	538百万円	百万円
退職給付引当金	561百万円	679百万円
未払賞与	166百万円	172百万円
減価償却超過額	81百万円	133百万円
役員退職慰労引当金	40百万円	38百万円
未払事業税	百万円	13百万円
その他	318百万円	204百万円
繰延税金資産小計	1,706百万円	1,241百万円
評価性引当額	1,706百万円	79百万円
繰延税金資産合計	百万円	1,162百万円
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	205百万円	195百万円
その他	21百万円	113百万円
繰延税金負債合計	227百万円	309百万円
繰延税金資産(負債)の純額	227百万円	853百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	37.2%	34.9%
(調整)		
評価性引当金の増減等	24.5%	82.3%
税率変更による繰延税金資産の減額修正	%	4.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	1.1%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.0%	2.3%
住民税均等割	0.8%	0.5%
海外子会社等配当に係る源泉税	0.5%	0.3%
その他	0.6%	3.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	9.9%	46.8%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来34.86%から、平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.36%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については31.59%となります。

その結果、当事業年度末において、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が80百万円減少し、法人税等調整額が92百万円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区 分	資産の種 類	当期首残高	当 期増加額	当 期減少額	当 期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,787	119	35	164	1,708	6,064
	構築物	139	10	0	19	129	1,455
	機械及び装置	3,008	643	0	945	2,705	23,734
	車両運搬具	19	22	0	12	29	211
	工具、器具及び備品	268	224	10	194	287	3,929
	土地	3,009		8		3,001	
	建設仮勘定	53	200	33		219	
	計	8,286	1,221	89	1,336	8,081	35,395
無形固定資産	ソフトウェア	55	19		28	46	
	その他	9	4		0	13	
	計	64	23		28	60	

(注) 1 当期増加額の内訳

機械及び装置 天竜第二工場 R T O 導入 152百万円
天竜第一工場 K C 1 1 工程整備 19百万円

2 「減価償却累計額」には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金(流動)	5	3	2	7
貸倒引当金(固定)	0	0		0
役員賞与引当金	64	63	64	63
役員退職慰労引当金	117	31	28	121

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。 公告掲載URL http://www.kyowale.co.jp/jigyo/ir/kessan.html
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第116期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日） 平成26年6月26日東海財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年6月26日東海財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第117期第1四半期）（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）平成26年8月7日東海財務局長に提出

（第117期第2四半期）（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）平成26年11月13日東海財務局長に提出

（第117期第3四半期）（自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日）平成27年2月12日東海財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年6月27日東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年 6月26日

共和レザー株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順 二
業務執行社員

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、共和レザー株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、共和レザー株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成27年6月26日

共和レザー株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 西川 浩 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 市原 順 二
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている共和レザー株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、共和レザー株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。